

三重県経済の現状と見通し<2011年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は下げ止まりから徐々に持ち直しているとみられる状況 県内で主力の自動車関連を中心に、サプライチェーンの復旧で生産が底 離れするなど、景気は徐々に持ち直している模様。	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	景気は持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、 海外経済の失速などに伴う景気腰折れリスクに要注意 県内では自動車生産などの回復が予想され、景気は持ち直しの動きが続 くとみられるものの、海外景気が落ち込めばその影響は不可避。	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	下げ止まりの兆し 新車乗用車販売は、エコカー補助金制度終了直前の駆け込み需要が あった前年の反動などもあって、マイナス幅がやや拡大。	→	☁️ ☔️
	住宅投資	低調 住宅着工は、持家が比較的底堅い動きを辿った反面で、貸家の落ち込 みが長期化し全体を大きく押し下げ。	→	☔️
	観光	やや弱い動き 鳥羽水族館の入場者数は引き続き減少したものの、旅行需要の持ち直し に伴い、マイナス幅は縮小傾向。	→	☁️
	雇用・所得	持ち直しの勢いが鈍化 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比低下となったほか、 新規求人倍率(同)も1倍付近で一進一退。	→	☔️
企業部門	企業活動	下げ止まり 鉱工業生産指数は前年比マイナス幅が大きく縮小。業種別にみると、輸 送機械が3割減となったものの、一般機械や電気機械は好調を維持。	↗️	☁️ ☔️
	企業倒産	小康状態 倒産件数は引き続き1桁台にとどまったほか、負債件数は、大型倒産が 発生した前年の反動もあって前年比マイナス。	→	☁️
	設備投資	やや低調 非居住用建築物着工床面積は大幅減となったものの、貨物車登録台数 は減少幅が1桁台まで縮小。	→	☁️ ☔️
海外部門	輸出	下げ止まりの兆し 四日市港通関輸出額は、乗用車や自動車の部分品などの戻りが弱いも の、素材関連が持ち直し。	↗️	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事請負件数・金額とも減少。今後も、自治体の厳しい財政事情な どを背景に、大幅な増加は期待薄。	→	☔️
その他	物価	上昇基調 三重県の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率は、教養・娯楽の マイナス幅拡大などを背景に、プラス幅がやや縮小。	→	↘️

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、↔️:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 下げ止まりの兆し

＜現状＞

- 個人消費は、下げ止まりの兆し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲16.2%と、可処分所得の落ち込みを背景にやや冴えない動き。費目別にみると、地デジ完全移行を目前に、薄型テレビなどへの駆け込み需要があったとみられ、デジタル家電を含む教養娯楽(同+38.8%)が2桁のプラスとなった一方、これまで堅調だった食料(同▲4.1%)が15か月振りのマイナス。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲1.5%、既存店で同▲2.3%と、マイナス幅がやや拡大。6月は下旬にかけて急速に気温が上昇し、夏物衣料や涼感寝具などの季節商品や、LED電球など節電グッズの売れ行きが好調だったものの、上旬に大雨で客の入りが悪かったことが響いた格好。
- さらに、7月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲27.5%と、マイナス幅が6月(同▲22.5%)よりやや拡大。主要自動車工場の稼働率アップに伴い、新車の供給不足は解消しつつあるものの、エコカー補助金終了直前の駆け込み需要が大きかった前年(2010年7月：同+19.3%)の反動が出た模様。

＜見通し＞

- 家電量販店の現場では「省エネ家電」への関心が高まっており、暑さが戻ってきた8月以降は売り上げの伸びがある程度期待できる反面、これまでかなりの盛り上がりを見せてきたテレビの買い替えが地デジ完全移行で一段落し、今後は需要が相当落ち込むと見込まれることを踏まえれば、苦戦が続く見通し。
- 一方、新車販売については、部品供給網の復旧で生産が正常化しつつなか、9月にはダイハツから、30km/Lの低燃費を誇る新型軽自動車「イース」の発売が予想されるほか、今秋から年末にかけて、トヨタから「プリウスC」や「アルファード/ヴェルファイアハイブリッド」、ホンダから「フリードハイブリッド」など、注目のハイブリッド車が続々リリースされる見通し。こうした点を踏まえれば、今後は販売の本格的な盛り返しが期待可能。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲16.2% (3か月振りの減少)

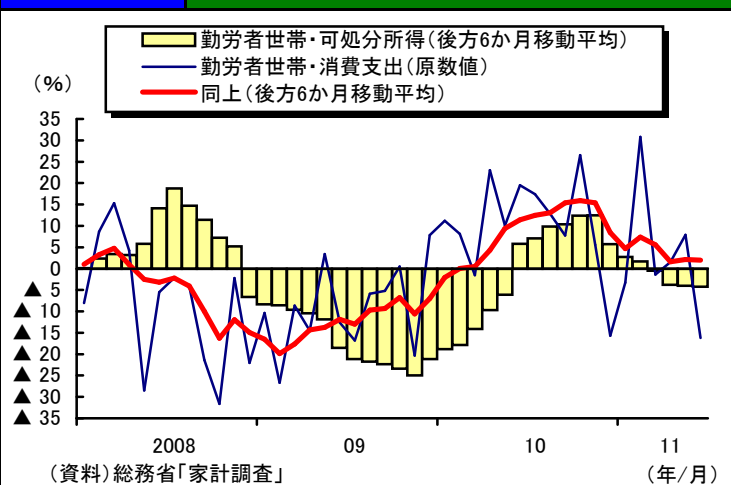
◆6月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.5% (4か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲2.3% (4か月連続の減少)

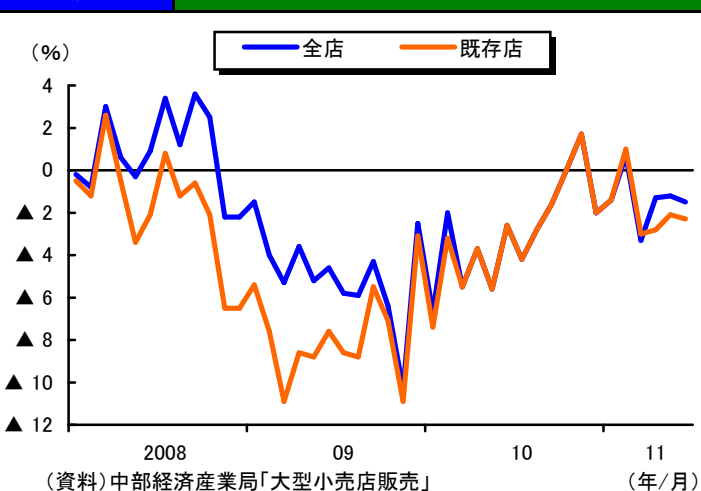
◆7月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,274台 前年比▲27.5% (11か月連続の減少)
- ・普通車:1,713台  
前年比▲37.4% (10か月連続の減少)
- ・小型車:2,374台  
前年比▲29.8% (11か月連続の減少)
- ・軽乗用車:2,187台  
前年比▲13.8% (11か月連続の減少)

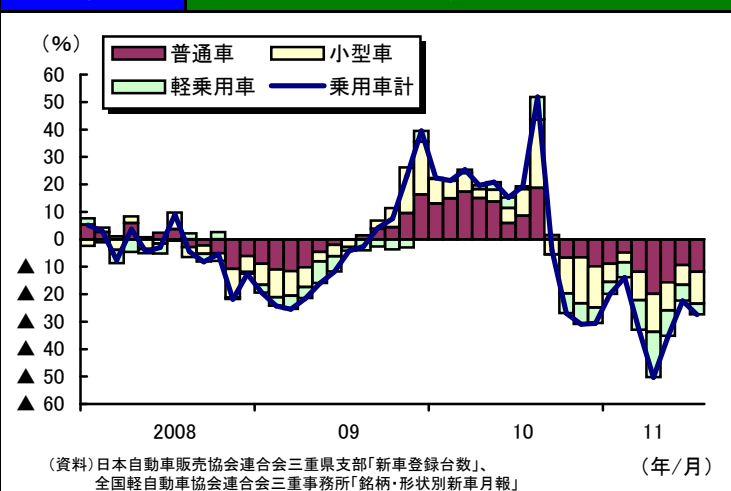
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低調**

《現状》

○住宅投資は、低調。  
 ○6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲21.9%と、マイナス幅が11か月振りに2割超まで拡大。利用関係別にみると、持家(同▲7.6%)は比較的底堅い動きを辿ったものの、貸家(同▲39.3%)の落ち込みが長期化し、全体を大きく押し下げ。さらに、県下14市別にみると、着工規模の大きい津(同▲41.6%)や四日市(同▲22.4%)、鈴鹿(同▲14.8%)などが軒並み大幅減。

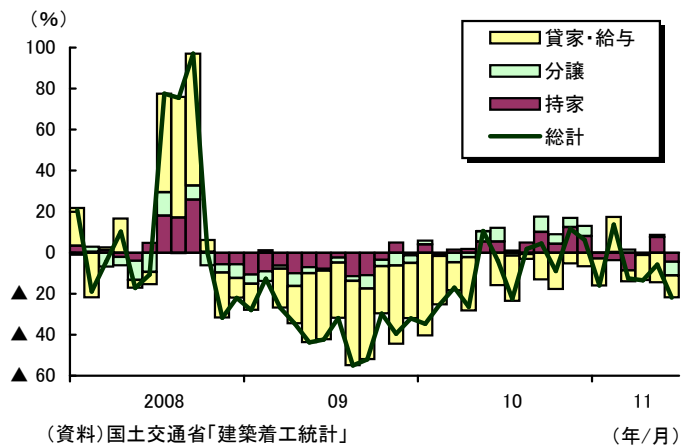
《見通し》

○一部報道によると、国土交通省は住宅金融支援機構が手掛ける「フラット35」への人気集中に伴い、適用金利の優遇措置を2012年度以降も継続することを検討。ただし、優遇幅は1%から0.5%程度に引き下げられると見込まれることから、住宅需要の下支え効果は減衰する公算が大。  
 ○こうした点を踏まえれば、住宅着工は現下の弱い動きが継続する見通し。

◆6月 住宅着工戸数

773戸 前年比▲21.9%(4か月連続の減少)  
 ・持家:533戸  
   前年比▲7.6%(3か月振りの減少)  
 ・貸家:162戸  
   前年比▲39.3%(4か月連続の減少)  
 ・給与住宅:2戸  
   前年比▲50.0%(3か月振りの減少)  
 ・分譲住宅:76戸  
   前年比▲46.5%(2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 やや弱い動き**

《現状》

○観光は、やや弱い動き。  
 ○5月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲5.8%と、5か月連続の減少となったものの、東日本大震災を契機に落ち込んだ旅行需要は持ち直し、マイナス幅は3月(同▲22.4%)をボトムに縮小傾向。

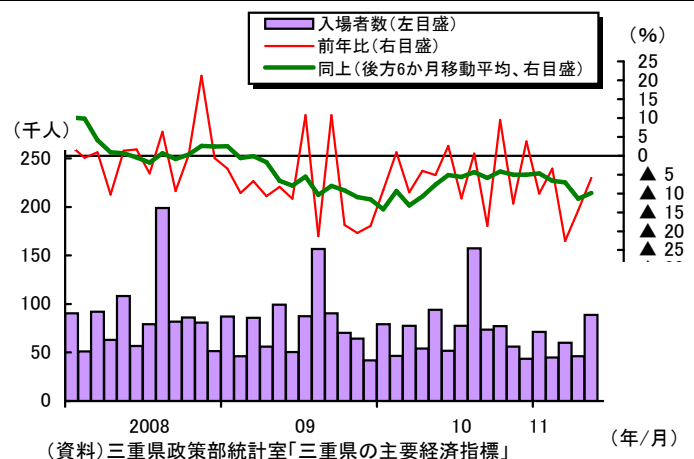
《見通し》

○三重県では、7月下旬にかけて雨の日が多く、気温も低めで推移したことから、北勢地域の遊園地内にある大型プールでは客足の伸び悩みが懸念されたものの、8月に入って再び猛暑の日が続いていることから、夏休み期間中の集客力アップが期待できる状況。  
 ○このほか、中部エリアを管轄する旅行会社のリリースより、本年夏休み期間中の国内旅行の予約状況をみると、伊勢・志摩や南紀・熊野は、高速道路の無料化終了後も家族向け宿泊プランの人气が高く、前年を上回るペースで予約が入っている状況。こうした点を踏まえれば、夏場における行楽需要の盛り上がりにも期待。

◆5月 鳥羽水族館入場者数

88,581人 前年比▲5.8%(5か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

持ち直しの勢いが鈍化

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの勢いが鈍化。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.65倍と、3か月連続の前月比低下となったほか、新規求人倍率(同)も1.00倍と、1倍の大台は保ったものの、このところ一進一退。なお、有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、伊賀(0.56倍)や鈴鹿(0.41倍)など、有力な製造業が集積している地域で全県平均(0.57倍)をやや下回っている状況。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲0.6%と、16か月振りの減少。業種別にみると、サービス業(同▲15.0%)や卸売・小売業(同▲3.6%)など第3次産業はやや弱い動きとなったものの、製造業(同+5.0%)は増勢を維持しており、全体としては持ち直し基調が持続していると判断。なお、製造業のうち、生産活動が好調に推移している業務用機械(同+138.5%)や生産用機械(同+48.8%)が大幅増となったほか、秋以降の増産が視野に入る輸送用機械(同+4.3%)もプラスに。
- 5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、震災に伴う県内製造業の工場稼働率低下を背景に、前年比▲8.6%と、4月(同▲13.7%)から低下幅は縮小したものの、引き続き大幅マイナス。ただし、名目賃金指数(同▲0.1%)や実質賃金指数(同▲0.8%)は小幅マイナスにとどまっており、賃金面に及ぼす影響は軽微。

＜見通し＞

- 県内企業の雇用調整助成金の活用状況をみると、三重県で6月に助成金の支給が受理された事業所数は1,079箇所、対象者数は29,557人で、5月対比それぞれ▲7.1%、▲23.4%と減少が続いており、企業が雇用維持のため助成金を活用する動きは鎮静化の方向。こうした点を踏まえれば、改善にやや足踏み感のみられる求人倍率は、景気のスローダウンが懸念材料ながら、再び上昇に転じることも十分に期待できる状況。
- 一方、所得情勢について展望すると、自動車産業を中心とした製造業の生産回復に伴い、所定外給与が4～5月頃を底に持ち直しつつあるとみられることから、個人消費などにプラスの影響が及ぶことも期待可能。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.65倍  
前月比▲0.02ポイント(3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.00倍  
前月比▲0.02ポイント(2か月振りの低下)

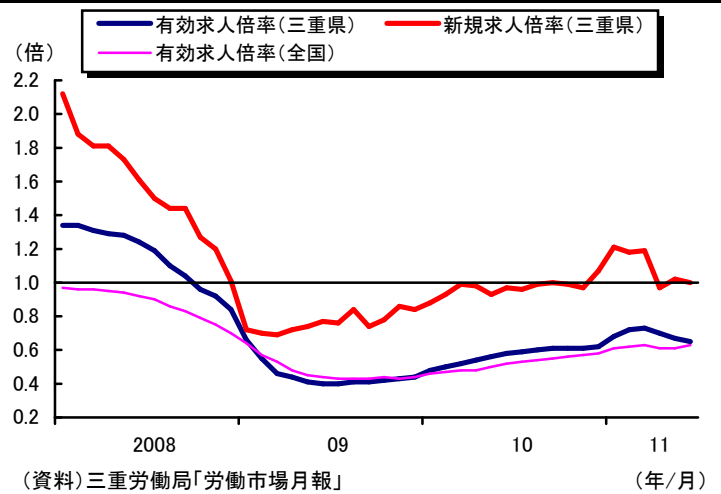
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,020人 前年比▲0.6%(16か月振りの減少)

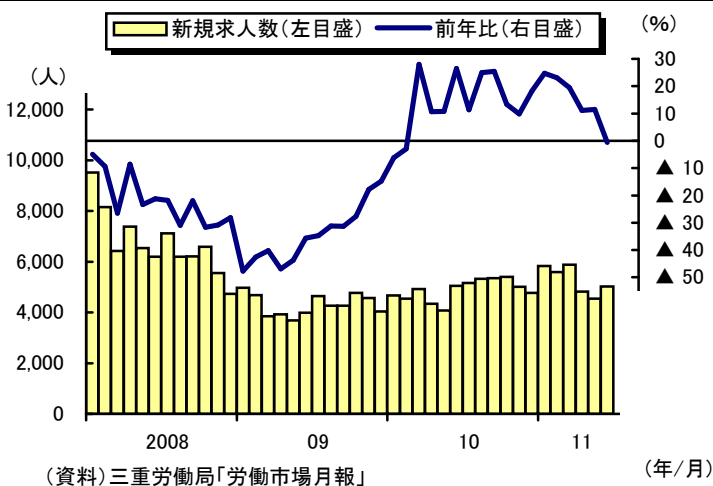
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲2.9%(27か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲8.6%(2か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比▲0.1%(2か月連続の低下)

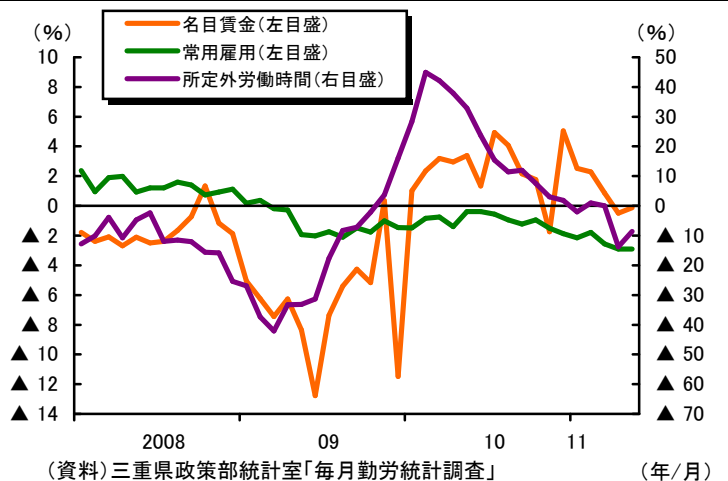
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞





### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動 下げ止まり

##### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、下げ止まり。
- 5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲7.2%と、マイナス幅が4月(同▲17.1%)と比べて半分以下に縮小。業種別にみると、輸送機械(同▲29.3%)が3割近い低下となったものの、一般機械(同+32.8%)や電気機械(同+8.8%)など、他の主力産業はプラスを維持。
- なお、一部報道によると、トヨタ車体いなべ工場で生産されている人気のミニバン「アルファード」「ヴェルファイア」が、マイコンの調達難による生産遅延に伴って受注を打ち切っていると伝えられており、足元にかけて、自動車関連でも工場によって稼働率の回復状況にバラツキが生じている模様。

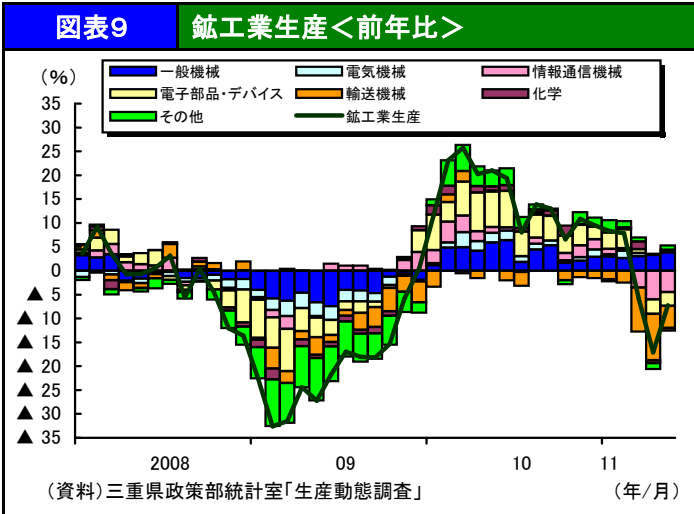
##### ＜見通し＞

- 電子部品・デバイスについては、東芝四日市工場第5製造棟の稼働(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)を背景に、生産水準の大幅な上昇が期待可能。さらに、自動車関連でも既に急速な生産回復の途上にあるなか、9月以降は休日を返上し増産を図るとみられることも踏まえれば、生産はV字回復の様相を呈する見通し。ただし、米国を中心とした海外景気の失速で生産が下振れするリスクには注意が必要。

**◆5月 鉱工業生産**

前年比▲7.2%(3か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比+32.8%(17か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比+8.8%(17か月連続の上昇)
- ・情報通信機械  
前年比▲68.2%(3か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲13.5%(2か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比▲29.3%(8か月連続の低下)
- ・化学  
前年比▲5.7%(2か月連続の低下)



#### 企業倒産 小康状態

##### ＜現状＞

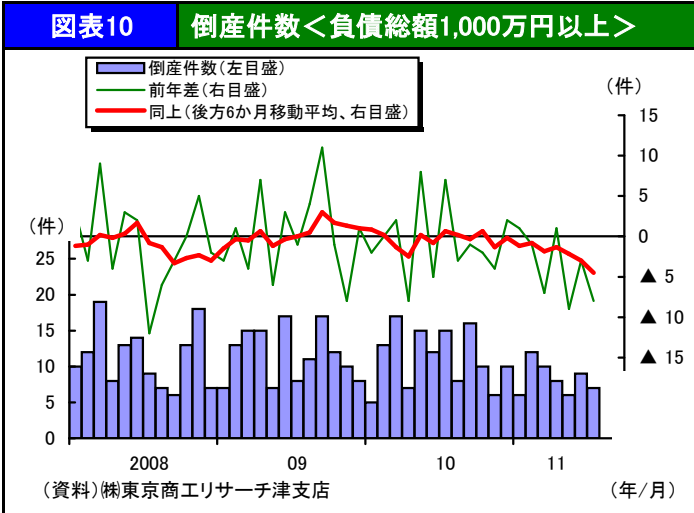
- 企業倒産は、引き続き小康状態。
- 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、4か月連続の1桁台となったほか、負債総額は、東紀州地域で60億円近い大型倒産が発生した前年の反動もあって、大幅な減少。

##### ＜見通し＞

- 東北地方などで放射能汚染に伴う肉牛の出荷停止が相次ぐなか、消費者の牛肉離れに伴って、県内でも畜産業界や外食業界などの業況悪化が懸念される状況。
- その一方、製造業は円高によって輸出環境が厳しさを増しているものの、秋以降は自動車メーカーの増産が視野に入るなど、業況の持ち直しが十分に期待可能。これらの点を総じてみれば、先行き倒産が大幅に増加するリスクは小さいと判断。

**◆7月 企業倒産**

- ・倒産件数:7件  
前年差▲8件(3か月連続の減少)
- ・負債総額:1,273百万円  
前年差▲6,822百万円(2か月振りの減少)



設備投資

やや低調

＜現状＞

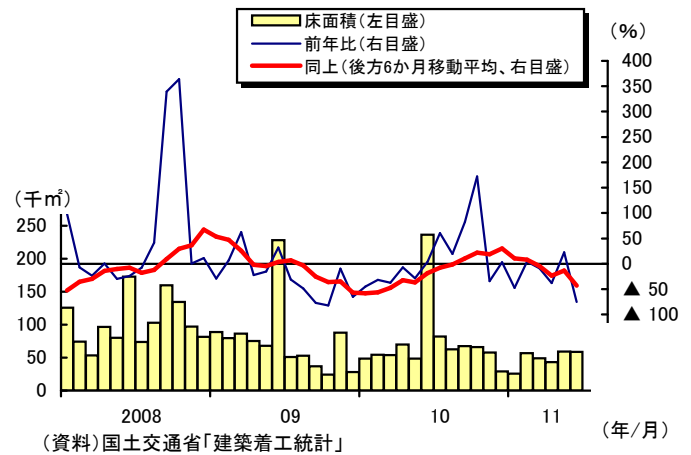
○企業の設備投資は、やや低調。  
○6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲75.2%と、大幅な減少。その一方、7月の貨物車登録台数(除く軽)は同▲4.6%と、減少幅が1桁台まで縮小。

＜見通し＞

○県内では、行政サイドによる積極的な誘致活動などもあって、津市内に大手工作機械メーカーの新工場建設が決定するなど、引き続き大型案件もみられる状況。  
○ただし、円高や電力不足など、国内での事業展開に強いアゲンストの風が吹くもと、大手・中堅処を中心に、海外への進出を志向する企業が増える可能性も。こうした点を踏まえれば、県内で工場の新増設などの動きはやや盛り上がりを欠く展開を辿る見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲75.2% (2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



(資料)国土交通省「建築着工統計」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

下げ止まりの兆し

＜現状＞

○輸出は、下げ止まりの兆し。  
○6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲18.7%と、引き続き大幅減となったものの、マイナス幅は縮小傾向。品目別にみると、乗用車(同▲50.5%)や自動車の部分品(同▲45.6%)などの戻りが弱い一方、ゴム製品(同+35.7%)など素材関連が持ち直し。なお、自動車関連の工場稼働率は回復してきたものの、被災地など国内に優先供給している関係から、乗用車の輸出台数は前年比6割程度で伸び悩み。

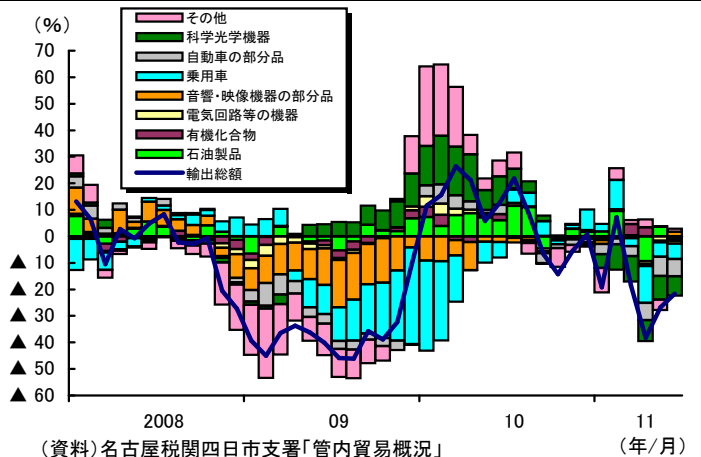
＜見通し＞

○円高が続いて輸出採算が大幅に悪化しているうえ、このところ米国など先進国の景気減速リスクが高まっている状況を踏まえれば、短期的には、四日市港における輸出回復の勢いは緩慢なものにとどまる可能性も。  
○さらに、一部報道によると、四日市港から輸出される乗用車の製造を手掛けるホンダは、2014年の稼働を目指してメキシコに新工場を建設し、米国向けフィットを輸出からNAFTA(北米自由貿易協定)域内での現地生産に切り替える計画。こうした点を踏まえれば、四日市港の乗用車輸出は中期的にも減少傾向を辿る見通し。

◆6月 四日市港通関輸出額

- 813億円 前年比▲18.7% (4か月連続の減少)
- ・石油製品:94億円  
前年比▲7.9% (2か月振りの減少)
- ・有機化合物:55億円  
前年比▲13.3% (5か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器:32億円  
前年比▲27.3%(12か月連続の減少)
- ・乗用車:72億円  
前年比▲44.7% (4か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:64億円  
前年比▲50.5% (11か月連続の減少)
- ・科学光学機器:88億円  
前年比▲45.6% (7か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

低水準で横這い

#### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2か月連続の減少。

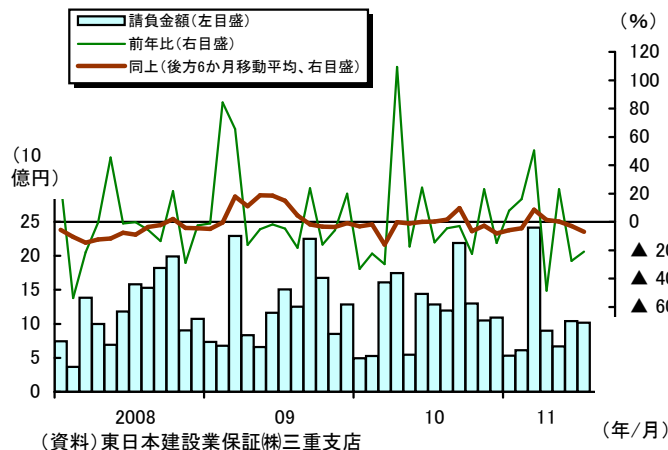
#### 《見通し》

- 8月5日に閣議報告された「平成23年度普通交付税の算定結果等」によると、三重県では、2010年度まで国から地方交付税を受けない不交付団体だった亀山市が交付団体に転じ、県内29市町のなかで2011年度に不交付団体となったのは、中部電力の火力発電所を擁する川越町だけに。
- このように、自治体を取り巻く財政事情が厳しいことを踏まえれば、公共工事の大幅な増加は期待薄。

#### ◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数:316件  
前年比▲20.8%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:10,159百万円  
前年比▲21.1%(2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

上昇基調

#### 《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 6月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.7%と、プラス幅が5月(同+0.9%)よりやや縮小。
- 費目別にみると、原材料価格の高騰に伴う食パンや食用油の値上がりを主因に、食料(生鮮食品を除く、同+0.3%)の上昇基調が持続。その一方、薄型テレビなど耐久財の値下がりが顕著なことから、教養・娯楽の下落幅が拡大(5月:同▲0.3%→6月:同▲0.6%)

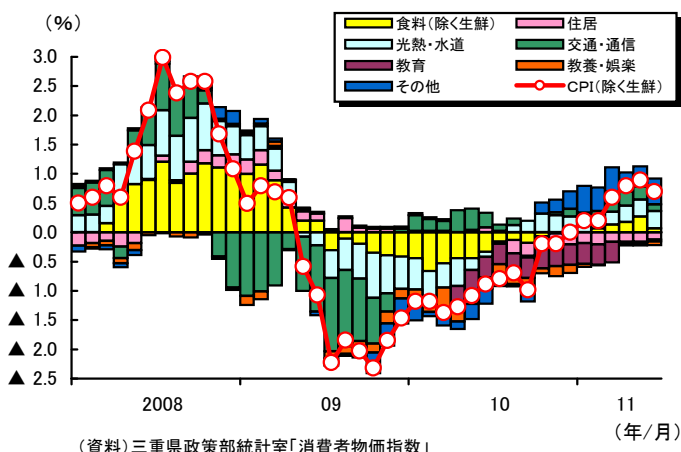
#### 《見通し》

- 震災の被災地における復興需要が未だ盛り上がらないなか、H型鋼など建設資材の価格は低落傾向。このほか、記録的円高によって原油価格高騰の勢いも緩やかに。こうした点を踏まえれば、物価の基調は弱いと判断され、CPIは+1%の大台を突破して一段とプラス幅が拡大する、といった展開は見込み薄。

#### ◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.7%(6か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.3%(5か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲0.6%(12か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+4.0%(12か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+0.7%(8か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.1%(15か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.6%(3か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2011年7月)

**1. 三重県の2011年路線価はマイナス幅が縮小**

- 7月1日、国税庁が2011年の路線価を発表。
- 三重県内の標準宅地の平均価格は前年比▲2.3%となり、19年連続の下落。ただし、局的には土地需要の持ち直しなどもみられたことから、下落率は2010年(同▲2.6%)からやや縮小。
- 県下8税務署管内の最高路線価地点の動向をみると、四日市(安島1丁目、ふれあいモール通り)は前年比+1.9%と、3年振りの上昇。なお、ふれあいモール周辺では2010年にホテルやパチンコ店がオープンし、人通りが増えたことから、最高路線価地点が前年までの中央通りからふれあいモール通りへ移行。
- さらに、式年遷宮に向けて観光客が増加傾向にある伊勢(宇治今在家町、館町通線通り)も同+2.9%と、4年振りの上昇となったほか、津(羽所町、津停車場線通り)や桑名(寿町2丁目、桑名駅前線通り)、松阪(京町、松阪駅前通り)など、主要都市の最高路線価地点が横這いに。

**2. パナソニック電工などが四日市市に光学フィルムを製造する合弁会社を設立**

- 7月4日、パナソニック電工(本社:大阪府門真市)、凸版印刷(本社:東京都千代田区)、巴川製紙所(本社:東京都中央区)の3社が、スマートフォンや液晶ディスプレイなどに用いられる光学フィルムに関して事業提携し、反射防止フィルムなどの製造を行う合弁会社を四日市市内に設立することを発表。
- 設立する合弁会社の名称は「パナソニック オプティカルフィルム(四日市市泊小柳町)」。3社の技術を融合することにより、外光の反射や映り込みなどを抑える高機能フィルムの開発を推し進め、スマートフォンやタブレットPCなどモバイル機器の普及期における市場競争力を強化。
- なお、新会社の資本金は10億円で、出資比率はパナソニック電工が51%、凸版印刷が44%、巴川製紙所が5%。2012年8月より反射防止フィルムの量産を開始する予定で、2014年度の売上目標は100億円を計画。

**3. 東芝四日市工場のNAND型フラッシュメモリ新製造棟が竣工**

- 7月12日、半導体大手の東芝が、スマートフォンや携帯型音楽プレーヤーなどに用いられるNAND型フラッシュメモリの生産能力増強を目的に建設を進めてきた、四日市工場(四日市市)の新製造棟が竣工。
- 今回竣工したのは「第5製造棟」のなかで、着工時期を2つに分けたうちの第1期に相当する部分。建屋の建設投資は東芝単独で行い、製造設備の投資は、同社と米サンディスクが出資して2010年9月に設立した合弁会社「フラッシュフワード社」が担当。
- 新棟は、既存の第3・第4製造棟との間を結ぶ「棟間輸送システム」を導入し、生産の効率化を図るほか、LED照明や省エネ製造設備の導入により、CO<sub>2</sub>の排出量を第4製造棟と比べて12%削減。さらに、免震構造や落雷時の電力変動を防ぐ電圧補償装置も採用。
- 微細化技術に優れる同社は、新棟にて回路線幅が24ナノメートルのメモリを製造し、その後、20ナノメートルを切る世界最先端のメモリを生産する計画。
- 米市場調査会社のアイサプライ社によると、2011年1~3月期における東芝のNAND型フラッシュメモリの世界シェアは35.6%と、韓サムスン電子(35.9%)に肉薄。新棟ではメモリの量産を既に開始しており、8月には出荷が始まる予定。新棟の稼働によりシェア世界一が視野に入ってきた情勢。
- このほか、一部報道によると、近い将来にNAND型の微細化技術が限界を迎える可能性が高いことから、今後市況をみて建設する2期目の工場においては、「ポストNAND」の製造を手掛けたとも伝えられており、わが国半導体業界の中核工場として、同工場が果たす役割がますます重要になると期待できる状況。

以上



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2011/8/10

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲19.7)	(14.8)	(11.6)	(9.0)	(3.1)		(▲5.8)	(▲17.1)	(▲7.2)		
生産者製品在庫指数	(▲3.9)	(▲7.5)	(▲6.2)	(9.8)	(8.8)		(15.1)	(▲2.7)	(▲5.8)		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,259	2,158	2,060	2,068	710	661	665	742	
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,447	2,783	2,149	2,323	694	727	823	773	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	212	153	131	161	49	43	59	59	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	467	344	356	261	242	90	67	104	102
大型小売店販売額(全店)	(▲4.9)	(▲3.0)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.3)		(▲3.3)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.5)	
同(既存店)	(▲7.7)	(▲3.2)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.1)		(▲3.0)	(▲2.8)	(▲2.1)	(▲2.3)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,045	11,227	14,690	8,557	5,691	1,936	2,568	4,053	4,502
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,968	7,426	9,448	6,307	3,544	1,613	1,981	2,713	2,841
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.60	0.61	0.71	0.67	0.73	0.70	0.67	0.65	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.98	1.01	1.19	1.00	1.19	0.97	1.02	1.00	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,856	15,193	17,300	14,390	5,881	4,823	4,547	5,020	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲7.3)	(2.7)	(3.9)	(2.5)	(1.9)		(0.9)	(0.5)	(▲0.1)		
実質賃金指数(同)	(▲6.1)	(3.2)	(4.3)	(1.8)	(1.0)		(0.0)	(▲1.4)	(▲0.8)		
所定外労働時間(同)	(▲19.6)	(19.8)	(12.9)	(4.1)	(▲0.3)		(0.0)	(▲13.7)	(▲8.6)		
常用雇用指数(同)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.4)	(▲2.2)		(▲2.5)	(▲2.9)	(▲2.9)		
企業倒産件数(件)	140	134	39	26	28	23	10	8	6	9	7
(前年同期(月)差)	(4)	(▲6)	(3)	(▲4)	(▲7)	(▲11)	(▲7)	(1)	(▲9)	(▲3)	(▲8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲106,201	▲208,146	▲38,723	▲77,154	▲133,750	▲271,416	▲49,787	▲90,091	▲90,972	▲90,354	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	304,268	271,243	296,963	244,229	104,246	77,569	80,628	86,032	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	342,991	348,397	430,713	515,645	154,033	167,660	171,600	176,385	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	289,040	259,815	263,278	218,828	91,505	67,944	69,547	81,338	
自動車輸出金額(億円)	1,909	1,382	429	229	397	161	124	45	45	72	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	31,790	15,023	28,103	11,203	8,898	2,722	3,183	5,298	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	
同(津市)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.6)	(0.0)	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲25.8)	(21.3)	(17.2)	(3.2)	(▲6.5)		(▲19.5)	(▲26.6)	(▲18.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	19,837	21,433	18,932	18,139	6,214	6,249	5,496	6,394	
大型小売店販売額(全店)	(▲4.4)	(▲0.6)	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.5)	(▲1.5)	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲2.1)	(▲1.3)	
同(既存店)	(▲7.1)	(▲1.7)	(▲1.1)	(0.8)	(▲0.2)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲2.0)	(▲0.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.66	0.69	0.77	0.77	0.79	0.78	0.75	0.79	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.08	1.13	1.26	1.18	1.22	1.16	1.14	1.25	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	273	264	340	333	137	103	106	124	84
(前年同期(月)差)	(110)	(▲97)	(▲24)	(▲41)	(60)	(76)	(34)	(20)	(21)	(35)	(▲17)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,383	16,752	12,887	6,312	4,038	2,044	598	3,670	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,635	32,695	30,715	25,980	10,703	8,614	7,077	10,289	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,252	15,943	17,827	19,669	6,665	6,570	6,479	6,620	